

2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 ニッケ（日本毛織株式会社） 上場取引所 東
 コード番号 3201 URL <https://www.nikke.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）長岡 豊
 問合せ先責任者（役職名）経営戦略センター経財室長（氏名）石田 保史 TEL 06-6205-6635
 半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 2025年8月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期中間期	58,612	9.3	4,920	5.4	5,461	7.9	3,543	△3.6
2024年11月期中間期	53,608	△1.7	4,668	2.2	5,062	5.2	3,674	10.9

（注）包括利益 2025年11月期中間期 4,198百万円（△38.8％） 2024年11月期中間期 6,855百万円（59.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	51.37	—
2024年11月期中間期	53.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年11月期中間期	181,855	125,837	68.9	1,816.23
2024年11月期	179,935	123,730	68.2	1,780.73

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 125,326百万円 2024年11月期 122,799百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	16.00	—	24.00	40.00
2025年11月期	—	17.00			
2025年11月期（予想）			—	25.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	121,700	5.4	11,300	△2.9	12,000	△0.8	8,000	△10.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 0 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 三和氈子香港有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年11月期中間期	76,278,858株	2024年11月期	76,278,858株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	7,275,101株	2024年11月期	7,318,656株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年11月期中間期	68,977,856株	2024年11月期中間期	68,940,343株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結会計期間)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(中間連結会計期間)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

ニッケグループは、中長期ビジョン「ニッケグループRN(リニューアル・ニッケ)130ビジョン(2017～2026年度)」(以下「RN130ビジョン」という)において、各事業が魅力的な事業を創造し、今後の更なる企業価値向上に向けて、永続的な成長と発展を目指すことを掲げております。

当連結会計年度は、「RN130ビジョン」の最終フェーズとなる「RN130第3次中期経営計画(2024～2026年度)」の中間点であり、ビジョン達成に向けた大切な一年となります。一方、国内外の政治・経済環境は不確実性が増しておりますが、この様な環境にもしなやかに対応し、各種施策を着実に実行してまいります。

当中間連結会計期間の業績は、売上高58,612百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益4,920百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益5,461百万円(前年同期比7.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,543百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

衣料繊維事業が不調だったものの、当期から株式会社カンキョーテクノ(以下「カンキョーテクノ」)と呉羽テック株式会社(以下「呉羽テック」)の通期連結が寄与する産業機材事業や、生活流通事業が好調だったこと等により増収、営業利益、経常利益は増益となりました。

各事業セグメントの概況は以下のとおりです。

① 衣料繊維事業

衣料繊維事業の当中間連結会計期間の業績は売上高13,785百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益443百万円(前年同期比62.9%減)となりました。

(ユニフォーム分野)

学校制服用素材は、流通在庫過多の影響を受け不調でした。官公庁制服用素材は、警察向け・諸官庁向けが低調でしたが、消防向けが好調で、全体では好調でした。一般企業制服用素材は、好調でした。

(テキスタイル分野)

一般衣料用素材は、国内では、スーツ生地等の販売が低調でした。海外では、欧米向けの販売が伸長し好調でした。

(ヤーン分野)

糸販売は不調でしたが、ニット関連の編地・製品の販売が好調で、全体では前年同期並みでした。

② 産業機材事業

産業機材事業の当中間連結会計期間の業績は売上高17,587百万円(前年同期比44.5%増)、営業利益1,206百万円(前年同期比174.9%増)となりました。

(自動車関連分野)

車両向けの不織布や縫製糸・結束紐等は、昨年8月にグループに加わった呉羽テックの売上が貢献し増収となりました。車載電装品他製造ラインのファクトリーオートメーション設備は、顧客の設備投資抑制から受注が減少傾向にあり売上は低調でしたが、高利益率の案件が多かった為増益となりました。

(環境関連分野)

フィルター資材等の環境・エネルギー関連資材は、顧客の在庫調整の影響を受けましたが、昨年4月にグループに加わったカンキョーテクノの売上が貢献し増収となりました。

(その他産業関連分野)

半導体関連装置や画像検査装置は、低調でした。OA向け資材・その他工業用資材は、堅調でした。

(生活関連分野)

ラケットスポーツ関連は、バドミントンガットの市況回復に加え新商品も好評であることから好調でした。フィッシング関連は、釣り糸の新規OEM受注もありましたが、市況低迷により前年同期並みでした。楽器用フェルトは、中国市況低迷の影響を受け受注が不調でした。衛生材料用不織布は、前期よりグループに加わった呉羽テックが売上に貢献しました。

③ 人とみらい開発事業

人とみらい開発事業の当中間連結会計期間の業績は売上高13,096百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益3,357百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(商業施設運営分野)

商業施設運営は、前年同期並みでした。自社所有外の商業施設におけるプロパティマネジメント及びコンサルティング業務は低調でした。

(不動産開発分野)

不動産賃貸事業は、施設賃貸で高い入居率を維持することで安定した収益を確保し好調でしたが、八重洲通フイルテラス(旧ニッケ東京ビル跡地再開発)の竣工(2025年1月)に伴う経費等が先行し減益となりました。ソーラー事業は、天候が良好だったことから好調でした。建設関連は、建築資材及び人件費の高騰等の影響があったものの、受注案件が進捗し前年同期を上回りました。

(ライフサポート分野)

保育関連は、既存施設の業績が安定的に推移し前年同期並みでした。介護関連は、既存施設の利用者や入所者数が回復し堅調でした。スポーツ関連は、ゴルフは来場者数が減少したものの、テニスは首都圏エリアでスクール収入が伸び前年同期を上回りました。

(通信及び新規サービス分野)

通信・新規サービス分野は、収益性と事業リスクを考慮し事業を縮小しております。

④ 生活流通事業

生活流通事業の当中間連結会計期間の業績は売上高12,147百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益583百万円(前年同期比36.9%増)となりました。特にコンテナ販売が好調でした。

(寝装品及び業務用品分野)

寝装品は、新商品の投入が遅れ低調でした。業務用品は、航空機内膝掛けや災害用毛布の販売が増加し好調でした。

(生活雑貨分野)

100円ショップ向け等の雑貨販売は、前年同期並みでした。家具類販売は、新商品が伸び悩み低調でした。生活家電販売は、前年同期並みでした。フィルム関連は、好調でした。

(ホビー・クラフト分野)

スタンプ販売は、新商品のオリジナルスタンプ等が貢献し好調でした。スタンプ用インク販売は、前年同期を上回りました。乗馬用品販売は、前年同期並みでした。

(その他)

保険代理店の業績は、前年同期を上回りました。コンテナ販売は、受注が増加し好調でした。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は96,318百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加3,596百万円や原材料及び貯蔵品の増加820百万円、売上債権の減少6,657百万円等でありま

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は85,537百万円(前連結会計年度比3.5%増)となりました。その主な内容は、投資有価証券の増加1,580百万円や建物及び構築物の増加1,457百万円等であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は34,980百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。その主な内容は、仕入債務の減少1,601百万円やその他流動負債の減少1,190百万円等であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は21,037百万円(前連結会計年度比16.9%増)となりました。その主な内容は、長期借入金の増加2,380百万円や繰延税金負債の増加504百万円等であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は125,837百万円(前連結会計年度比1.7%増)となりました。その主な内容は、利益剰余金の増加1,888百万円やその他有価証券評価差額金の増加841百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、衣料繊維事業における学校制服用素材の流通在庫過多による出荷減、産業機材事業における自動車関連向け資材・ファクトリーオートメーション設備の受注が顧客の市場動向様子見から低調であったこと、生活流通事業における寝装品・生活家電販売が当初想定より低調なことから、前回予想を下回る見通しです。

営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、衣料繊維事業および生活流通事業における販売減と製造・仕入・販売コスト増の影響、特別損失に人とみらい開発事業における不動産開発関連費用を見込み、前回予想を下回る見通しです。

2025年11月期の連結業績予想数値の修正(2024年12月1日～2025年11月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 128,000	百万円 12,000	百万円 12,400	百万円 8,500	円 銭 123.26
今回修正予想(B)	121,700	11,300	12,000	8,000	116.01
増減額(B-A)	△6,300	△700	△400	△500	—
増減率(%)	△4.9	△5.8	△3.2	△5.9	—
(参考)前期連結実績 (2024年11月期)	115,438	11,640	12,098	8,970	130.10

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,447	36,043
受取手形、売掛金及び契約資産	30,963	24,305
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	19,010	19,790
仕掛品	7,273	7,579
原材料及び貯蔵品	3,825	4,646
その他	2,859	3,026
貸倒引当金	△84	△74
流動資産合計	97,295	96,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,935	25,392
機械装置及び運搬具(純額)	5,609	5,639
土地	17,957	18,106
建設仮勘定	2,130	1,957
その他(純額)	600	633
有形固定資産合計	50,234	51,728
無形固定資産		
のれん	625	527
その他	977	1,047
無形固定資産合計	1,603	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	26,701	28,282
長期貸付金	1	4
破産更生債権等	131	119
長期前払費用	221	183
退職給付に係る資産	658	658
繰延税金資産	1,510	1,488
その他	1,741	1,649
貸倒引当金	△164	△152
投資その他の資産合計	30,802	32,234
固定資産合計	82,639	85,537
資産合計	179,935	181,855

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,835	11,234
短期借入金	11,866	11,815
1年内償還予定の社債	21	21
未払法人税等	2,064	1,817
賞与引当金	1,959	1,831
製品保証引当金	138	138
その他の引当金	25	20
その他	9,293	8,102
流動負債合計	38,203	34,980
固定負債		
社債	41	31
長期借入金	1,170	3,550
繰延税金負債	6,098	6,603
退職給付に係る負債	2,702	2,576
長期預り敷金保証金	6,605	6,897
資産除去債務	282	283
その他	1,101	1,096
固定負債合計	18,001	21,037
負債合計	56,205	56,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	3,985	3,978
利益剰余金	106,527	108,415
自己株式	△6,346	△6,308
株主資本合計	110,632	112,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	11,596
繰延ヘッジ損益	△71	△43
為替換算調整勘定	1,040	790
退職給付に係る調整累計額	443	432
その他の包括利益累計額合計	12,167	12,775
非支配株主持分	930	510
純資産合計	123,730	125,837
負債純資産合計	179,935	181,855

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	53,608	58,612
売上原価	38,595	42,569
売上総利益	15,013	16,042
販売費及び一般管理費	10,344	11,122
営業利益	4,668	4,920
営業外収益		
受取利息	13	38
受取配当金	356	439
為替差益	100	-
持分法による投資利益	8	50
付加価値税還付金	-	213
その他	122	158
営業外収益合計	601	899
営業外費用		
支払利息	31	76
為替差損	-	64
租税公課	23	47
社宅経費	39	36
その他	113	134
営業外費用合計	207	359
経常利益	5,062	5,461
特別利益		
固定資産売却益	28	-
特別利益合計	28	-
特別損失		
減損損失	-	15
事業構造改善費用	76	133
特別損失合計	76	148
税金等調整前中間純利益	5,015	5,312
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,803
法人税等調整額	△213	△68
法人税等合計	1,302	1,735
中間純利益	3,713	3,576
非支配株主に帰属する中間純利益	38	33
親会社株主に帰属する中間純利益	3,674	3,543

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	3,713	3,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,903	841
繰延ヘッジ損益	△27	41
為替換算調整勘定	243	△246
退職給付に係る調整額	22	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△2
その他の包括利益合計	3,142	622
中間包括利益	6,855	4,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,813	4,151
非支配株主に係る中間包括利益	41	47

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,015	5,312
減価償却費	1,854	1,974
減損損失	36	15
のれん償却額	156	113
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18	△154
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	25	12
受取利息及び受取配当金	△369	△477
支払利息	31	76
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産売却損益 (△は益)	△33	△4
固定資産除却損	4	25
売上債権の増減額 (△は増加)	4,493	6,640
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,088	△2,181
仕入債務の増減額 (△は減少)	△436	△1,595
その他	△1,112	△1,349
小計	7,529	8,337
利息及び配当金の受取額	371	619
利息の支払額	△29	△77
法人税等の支払額	△1,819	△2,084
法人税等の還付額	69	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,121	6,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	30	0
固定資産の取得による支出	△2,648	△3,855
固定資産の売却による収入	110	9
投資有価証券の取得による支出	△25	△150
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,195	-
貸付けによる支出	△2	△3
貸付金の回収による収入	1	0
事業譲渡による収入	-	367
その他	△46	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,755	△3,619

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,405	690
長期借入れによる収入	-	2,700
長期借入金の返済による支出	△1,572	△1,060
社債の償還による支出	△45	△10
リース債務の返済による支出	△26	△33
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△179	△0
配当金の支払額	△1,311	△1,653
長期預り敷金及び保証金の受入による収入	142	424
長期預り敷金及び保証金の返還による支出	△155	△133
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△482
その他	△15	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	241	429
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,659	3,595
現金及び現金同等物の期首残高	35,292	33,419
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,952	37,015

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、連結子会社である芳珠精密加工(香港)有限公司及び三和氈子香港有限公司は、芳珠精密加工(香港)有限公司を存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	15,306	12,173	12,703	11,369	51,552	2,056	—	53,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	90	361	31	671	—	△671	—
計	15,493	12,263	13,064	11,400	52,223	2,056	△671	53,608
セグメント利益	1,195	438	3,387	426	5,447	88	△867	4,668

- (注) 1. セグメント利益の調整額△867百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注3)	調整額 (注1)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	13,785	17,587	13,096	12,147	56,616	1,995	—	58,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	35	342	34	519	—	△519	—
計	13,891	17,622	13,439	12,182	57,136	1,995	△519	58,612
セグメント利益	443	1,206	3,357	583	5,590	150	△819	4,920

- (注) 1. セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△840百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	15,268	12,065	10,969	11,369	49,672	2,056	51,728
(2)その他の収益(注2)	37	107	1,734	—	1,880	—	1,880
計	15,306	12,173	12,703	11,369	51,552	2,056	53,608

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料繊維 事業	産業機材 事業	人とみらい 開発事業	生活流通 事業	合計		
売上高							
(1)顧客との契約から 生じる収益	13,744	17,512	11,190	12,147	54,595	1,995	56,590
(2)その他の収益(注2)	40	74	1,905	—	2,021	—	2,021
計	13,785	17,587	13,096	12,147	56,616	1,995	58,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器販売等を含んでおります。

2. 「その他の収益」はリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。